

海津市 議会だより

第52号
2018.2



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

「産直野菜」と「レストラン」がさらに充実
大好評のクレール平田

祝 道の駅クレール平田 リニューアルオープン



第4回定例会

本会議	… P 2
一般質問	… P 3～6
常任委員会	… P 7～8
決算特別委員会	… P 9～11
本会議（最終日）	… P 11
議会活動日誌	… P 12

お知らせ

次回第1回定例会は2月26日～3月20日の予定で、15日に一般質問があります。

発行/
海津市議会

TEL:0584-53-1110
FAX:0584-53-1754
2018年2月1日発行

第4回

定例会

12月6日第4回定例

会を開会し、会期を20日までとした。初日は提出案件のうち報告案件1件、人事案件2件を承認。補正予算5件、条例等案件9件、その他の案件2件、決算認定10件は各委員会に付託した。

初 日 (12/6)

〈報告〉

○土地開発基金の運用状況に関する書類の提出

○人権擁護委員の推薦

任期満了により、大橋俊子氏を引き続き、また上平昭夫氏に代わり古橋佐代子氏を委員に選任と答申。

○一般会計補正予算

6312万円を減額。

○月見の里南濃運営特別会計補正予算

147万3千円を追加。

○介護保険特別会計補正予算

136万千円を追加。

○下水道事業特別会計補正予算

1295万円を追加。

○水道事業会計補正予算

97万7千円を追加。

〈条例等〉

○職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等を踏まえ、所要の改正を行うため、条例の一部改正。

○職員の育児休業等に関する条例の一部改正

雇用保険法等の一部を改正する法律による地方公務員等共済組合法等の一部改正に伴い、非常勤職員の育児休業の期間を子が1歳6カ月から2歳までに延長されたことにより所要の改正を行うため、条例の一部改正。

○岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更

議決済みの規約変更について、許可権者に誤りがあったため、本来の許可権者

である総務大臣の許可を得るための事務手続、並びに解散により脱退する一部事務組合の削除及び組合議員の選挙等に関する文言整理をするため、規約の一部変更。

○個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人情報番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に伴い、改正内容に即した文言整理及び条すれに対応するため、条例の一部改正。

○農村地域工業等導入促進法に係る固定資産税の特例に関する条例を廃止

農村地域工業等導入促進法の一部改正に伴い、地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置に関する条項が削除されたことにより、本条例を廃止。

○空き家等の適正管理に関する条例

適正な管理が行われていない空き家等が防災、衛生及び景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空き家等の活用を推進するため、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、条例を制定。

○定住促進住宅条例

人口の確保と市の活性化を目的に、定住希望者へ雇用促進住宅美濃平田宿舎を海津市定住促進住宅として賃貸することに伴い、入居に関する必要な事項を定める。

○水道事業給水条例の一部改正

水道事業の安定した経営維持を目的に、水道料金の改正を行うため、条例の一部改正。

○子育て支援センター条例の一部改正

辛亥子育て支援センター

施設の老朽化により廃止し、高須小学校南舎の一部に新たな子育て支援センターを設置するため、条例の一部改正。

〈その他〉

○下水道事業特別会計への繰入変更

平成29年度の下水道事業特別会計を健全に維持するため、地方財政法第6条の規定により、一般会計からの繰入金を増額変更。

〈協定の締結〉

○公共下水道事業南濃中部浄化センター電気設備改築更新工事委託に関する協定の一部変更

日本下水道事業団が工事発注に際して積算したところ、当初予定していた工事価格より安価となったため、本協定金額を1億5319万円減額して、1億1640万円で協定変更。

〈決算認定〉

平成28年度の一般会計をはじめ特別会計9件の決算認定について決算特別委員会に付託した。

(詳細はP9、11)



松田芳明議員

小学校の統廃合問題にどう対処するのか 検討委員会で具体的な議論をする

市内の10ある小学校の半数が全校児童数100人に満たない現状から、10年後・20年後を見据えて小学校の統廃合を考えていく必要があるのではないかと。①統廃合の基準は。②統廃合を検討する審議会は存在するのか。③平田町の小中学校三校を統合し小中一貫の「義務教育学校」を目指す考えはないか。

A 教育長 ①次の2つの条件が揃った場合。「複式学級の編成が懸念されること」「学校の統廃合を望む市民の皆様の機運が高まったと判断されること」②昨年の教育委員会で作成の一つ「複式学級の編成が懸念される」状況に至ったと判断し、教育委員会に保護者の代表・地域の代表・教育関係者等で構成する

「小中学校の適正規模等に関する検討委員会」を設置した。本年度7月末の第一回の会議では現状説明をし、次回以降、具体的な議論に入る予定である。

③選択肢の一つではあるが、採用している自治体が少ないので、教育的見地からその優位性の有無を見極めていきたい。

Q 「東海環状道路」に設置される予定の「海津スマートインターチェンジ(SIC)」について
①SICの完成はいつか。②「SIC完成」までにかかる費用は。③完成後の市の年間の維持管理費は。
A 市長 ①「養老IC」から三重県の「大安IC」の区間については開通見通しは公表されてはいない。完成まで関係機関への陳情等を

精力的に行っていく。②本市の総負担額は約1億1300万円を見込んでいる。③完成後には年間100万円程度の維持管理費が必要である。

Q 「市長選」での公約「4期16年の市政運営の総仕上げ」の具体的な内容は。

A 市長 本年度スタートした「第二次総合計画」を確実に進めることと考える。3つの重点項目①「地域の賑わいと活力の向上」②「子育て環境の整備」③「安心・安全な生活環境の整備」を着実に進めていきたい。特に①に力を注ぎ、人口減少に歯止めをかけ、産業の振興に努めたい。

松岡唯史議員
(日本共産党)

財政についての認識を問う 財政状況は極めて厳しい状態が続く

平成28年度における市の実質収支額は、約6億1千万円である。実質収支比率は5・9%で、経験的に望ましいとされる3〜5%を若干上回っている。また、地方債現在高は平成28年度で約185億円と、平成18年度と比べ約45億円増えているものの、償還費用が国の負担となる分を差し引くと、平成18年度と比べ約48億円地方債が減っている。この2点を踏まえて、市の財政に対する市長の認識を問う。

医療費無償化の拡充を

に努めるとともに、経費削減、事業の優先順位付けなどに取り組む。

Q 医療費無償化の対象を高校生世代まで拡大してほしい。理由は、この制度の保護者に与える安心感が絶大であることと、子育て支援の充実を市内外にアピールできる施策だと考えるから。

A 市長 国・県の医療費無償化の状況や限られた財源の有効活用、他の子育て支援施策などとのバランスにより、中学生と高校生とを線引きしている。また、過剰な受診を生む一因とも言われており、今後の情勢を見極めながら総合的に判断したい。

Q 大垣市では過剰な受診や医療費膨張は起きているのではないとの報告もある。過剰な受診とは誰が決めるのか。

A 市長 「医療サービスの価値を理解して、貴重な医療資源を大切にすることが大切」ということを強く言いたい。

Q 来年度から未就学児まで国保のペナルティがなくなり、その分は市の判断で少子化対策に充てられるとの厚生労働省の答弁が、先の参議院であった。これを財源に医療費無償化の拡充ができるのか。

A 健康福祉部長 ペナルティ解消分としては、150万円程度である。この分をさらなる医療費助成の拡充に充てても良いという通知は国から来ておらず、通知が来てから検討したい。



伊藤 誠議員
(政和会・清流くらぶ)

南濃ミカンの栽培実態の把握を 意向調査方法を検討する

向きに進める。

①ミカンは本市が県内唯一の産地で、市を対外的にアピールする代表的な農産物であるにもかかわらず、市ではその生産実態をほとんど把握できていない。果樹栽培は苗の植え付けから最初の収穫まで数年を要するため、将来に向け長期を見据えた対策が望まれる。将来の予測や必要な対策を講ずるには、実状把握が不可欠では。

中間管理機構に預けられた農地を活用し、ミカン栽培の名人による指導を受けた後、市内に就農していただく就農応援も関連機関と連携して実施可能か検討する。

また、さらなる販路拡大を図ることはもちろん、西濃農林事務所農業普及課などの指導により栽培技術や品質向上に努める。

A市長 幅広くミカン農家の意見を聞き、情報共有に努め、直面している課題や今後の要望を把握、理解することが大切と考える。現状を把握し、今後のミカン農家の意向調査に基づき、将来の方向性の検討が重要であると認識しているので、基礎情報や担い手の意向調査方法を検討して前

②この区域において7年以内に整備見込みであることを理由に、浄化槽設置時の補助金を先送りされたものとれる約100件の方々への対応は。

A市長 ①設置件数は121件で、うち補助したのは18件。

②中・長期の下水道計画に基づき、限られた財源の中で毎年見直しを行いながら、おおむね7年以内に整備が可能であるか否か判断している。

③県の作業マニュアルに基づき、汚水処理施設整備構想(案)が策定され、下水道等の未整備地区の多くが浄化槽の個別処理を余儀なくされる。

④平成20年4月以降、下水道等計画区域内で浄化槽を設置したのは何件で、うち、補助金が支払われたのは何件か。

⑤今回の汚水処理施設整備構想により計画変更になる区域については、補助金制度の見直しを行う。

⑥今後は、計画変更区域となる地区において説明会を開催し、これらの件についての協議をし、対応を検討する。



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

未婚化・晩婚化への対応について 他の自治体の取り組みを 調査・研究していく

人口減少に歯止めをかけるためにも、子ども医療費助成を18歳まで拡大できないか。

放するなど、効果的に利用されている。

⑦未婚化の要因に若者の不安定就労の問題がある。また出会いを創出する取り組みを進めていくことも必要と考える。未婚化・晩婚化への対応について伺う。

A市長 就労問題では、市が設置している無料職業紹介所をはじめ、ハローワーク、県の総合人材チャレンジセンターや若者サポートステーションにて支援している。婚活イベントについては、行政主導型ではなく、地域の若者や企業・団体等が主体となって企画・運営をしていただくことが地域の活性化にもつながる。他の自治体の取り組みを調査・研究していく。

⑧子育て支援施策全体の中で今後の情勢を見きわめながら総合的に判断していく。

⑨野外でのイベント会場などで乳幼児連れの母親が授乳やおむつ替えに使えるように、移動可能なテントや折り畳み式おむつ交換台を移動式赤ちゃんの駅として無料で貸し出す自治体がある。本市でも導入できないか。



移動式赤ちゃんの駅

屋外型AED 収納ボックスの 設置について

⑩市民の安全・安心、救命率向上のために、「屋外型AED収納ボックス」を小・中学校、また公共施設へ設置できないか。

⑪市役所庁舎や道の駅、子育て支援センター等20カ所が授乳やおむつの交換などに利用できる施設として赤ちゃんステーションに登録され、産業感謝祭や夏祭りなどのイベント会場に隣接する場合は臨時に開

A市長 既に設置済みの市町村の事例も参考にしながら、本市の小・中学校について、教育委員会と協議しながら検討していく。

⑫屋外型AED収納ボックスの設置について、教育委員会と協議しながら検討していく。



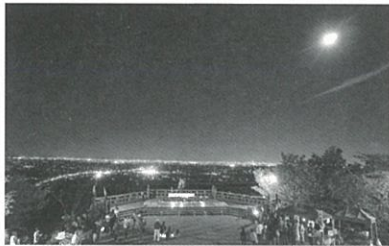
六鹿正規議員
(民の風)

平田靱負桜の保護育成のため通行制限 利用規制を含め検討する

「月見の森から望む月」が日本百名月に認定され、10月4日に開催された観月会には、約900人が参加されたが、シャトルバスは運行されたか。

来年度はどんな観月会にするのか。

今年度の取り組みの継続、ジャンボタクシーの増車、一層の情報発信に努め「月見の森から望む月」や濃尾平野を一望できる夜景を観光資源としていきたい。



月見の森「観月会」の様子

平田靱負桜について

大樽川左岸に咲く約千本の桜を平田靱負桜と命名したが、仏師川地内には桜のトンネルと呼ばれる所が一部あるが、桜を守るためにもあの区間、車の通行制限することはできないか、また、公園化できないか。



平田靱負桜のトンネル

A市長 第3回全国名月サミットでの名月資源活用事例発表にて、百名月認定後の取り組みや、本市の魅力を全国に発表できた。また、百名月をPRした名刺の作成、ラッピングが

Q 観月会が本市にどんな効果をもたらしたのか。

A市長 37万7423円。内訳はテント、音響など物品借上料、ポスターなど印刷製本費、月見団子など食糧費、車借上料。

Q 観月会に掛かった経費はいくらか。

A市長 ジャンボタクシーを運行した。

A市長 今年度の取り組みの継続、ジャンボタクシーの増車、一層の情報発信に努め「月見の森から望む月」や濃尾平野を一望できる夜景を観光資源としていきたい。

来年度はどんな観月会にするのか。

今年度の取り組みの継続、ジャンボタクシーの増車、一層の情報発信に努め「月見の森から望む月」や濃尾平野を一望できる夜景を観光資源としていきたい。

A市長 生活道路として重要な役割を果たしているが、一時的な利用規制も含め、協議し検討する。

A市長 岐阜県は、県下を4圏域に分割し、各エリアごとの自治体と基本計画を共同策定しており、その中に本市内の「企業立地重点促進地域」7カ所が位置付けられている。本市が属する「2020西回りエリア基本計画」は、年内に国の同



橋本武夫議員
(政和会・清流くらぶ)

地域未来投資促進法の活用を 積極的な企業誘致に努力していく

地域未来投資促進法が本年7月に施行された。市町村と県が共同して基本計画を策定し、国の同意を受けると、様々な支援措置がある

本市の強みを生かしながら、将来成長が期待できる分野での需要を域内に取り込むことによって、本市の成長発展の基盤を整えることを目指して、地域未来投資促進法を活用する必要があるのではないか。

地方分権・提案募集方式について

Q これまで様々な地方分権改革が進められてきたが、平成26年度からは、提案募集方式が導入された。

提案募集方式は、実際に現場が直面する地域課題に着目し、地方から発信した制度改革等の提案を実現することで、地域の住民サービスの向上と行財政の効率化を進める取り組みであり、応募する価値のある制度ではないか。

A市長 提案募集方式の導入により、制度面における地域の課題を自らのアイディアで解決できる枠組ができ、この方法を活用することで、地方分権改革の好循環が形成され、住民サービスの改善、市職員の地域の課題発見・解決能力が磨かれると考えている。

今後は、提案募集方式の制度について、改めて職員に周知し、住民サービスの向上を図るため、取り組んでいくべきものと考えている。

意識の面でも、現場感覚と住民目線に基づく積極的・能動的な職員であるべきと考えており、職員の意識改革を含め、地方分権改革を進めていきたい。



藤田敏彦議員
(市民の声)

南濃斎苑閉苑の再考を 天昇苑に統合し経費削減に努める

市報に南濃斎苑は平成30年3月31日に閉苑と記載された。城山区の区会長が提出した「嘆願書」も受け入れられず継続不可能との事。6カ月間議員から離れていて市民の声を数多く聞いた。斎苑を壊すのはもったいない、災害時に備えて存続すべきである。使用料の値上げをして修理・管理費に回してはどうか。

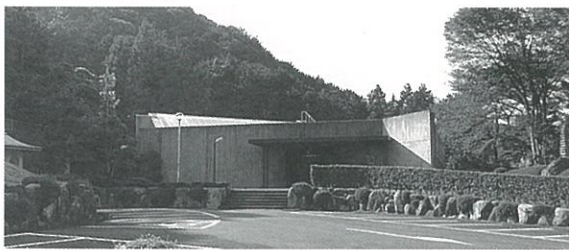
合併から12年、天昇苑の施設の充実を進めてきた。今後巨額の費用をかけ南濃斎苑を改修するより天昇苑に統合して合理化を図り、経費削減に努めるべきとの結論に達した。

また、市報やホームページ等に閉苑についての記事を掲載し周知を図っている。

住民の方々からご意見があることは承知しているが、ご理解ご協力をお願いする。

南濃斎苑を維持していくには、大規模改修が必要となるため、使用料を値上げし補修費や管理費に充てるのは現実的でない。

また、地域防災計画では、大規模災害等で火葬場が破損して使用できない時には、岐阜県広域火葬計画に基づき広域火葬の実施、中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書に基づく広域の応援態勢等による支援により対応したい。



3月末で閉苑する南濃斎苑



二ノ宮一貴議員
(for かいつ)

医療機関の地域偏在・診療科偏在は 大きな問題であり、取り組むべき課題

現在、市内には小児科を標榜している医療機関は10力所あるが、小児科のみの医療機関はなく、小児科を主要科目としている医療機関もない。子育て世代の方から、「市内には小児科だけの病院はないのね」、「待合で子どもが泣いた時、小児科受診以外の人がいるとすごく気を使う」等の声を聞く。核家族化が進む現在では、お子さんの悩みを小児科専門医に相談される方も増えているし、これから本市に住むか検討する上で、小児科専門医の有無は重要な項目の一つになっている。

あり、小児科専門医を希望される方は、近隣市町の医療機関をご利用いただいている場合が多く見られる。近年、全国において地域の医師不足が問題となっており、地域の中核的な病院や都市部の病院においても、病院勤務医の不足が深刻化しており、このような地域偏在、診療科偏在は、国・県、そして本市においても大きな問題であり、中・長期的に取り組んでいかなければならない課題である。

ける必要がある」とあるが、本年度の取り組み内容は。

市医療機関の現状、特に小児科についての考えは。

学校給食センターについて、平成28年度教育委員会の事務に関する点検評価報告書の中で、「市と委託業者と連携を密にし、安全・安心でよりおいしい給食を提供するための工夫や改善、従業員の調理技術の向上を働きか

「市と委託業者と連携を密にし、安全・安心でよりおいしい給食を提供するための工夫や改善、従業員の調理技術の向上を働きか

今後、栄養バランスはもちろん、味つけや郷土料理の採用など、安全・安心でおいしい給食を提供できるように、さらなる改善を図っていく。

常任委員会 報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

12月11日

〈付託案件〉

○一般会計補正予算

○月見の里南濃運営特別会計補正予算

○下水道事業特別会計補正予算

○水道事業会計補正予算

○職員の給与に関する条例の一部改正

○職員の育児休業等に関する条例の一部改正

○岐阜県市町村職員退職手当組合規約の変更

○個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供

関する条例の一部改正

○農村地域工業等導入促進法に係る固定資産税の特例に関する条例を廃止

○空き家等の適正管理に関する条例

○定住促進住宅条例

○水道事業給水条例の一部改正

○下水道事業特別会計への繰入変更

○公共下水道事業南濃中部浄化センター電気設備改築更新工事委託に関する協定の一部変更の締結

○一般会計補正予算

歳入の主なもの

・道路橋梁費負担金の減

△1073万5千円

・公共土木施設災害復旧事業費負担金

547万8千円

・道路局所管補助金

3300万円

・清流の国ぎふ推進補助金

238万円

・機構集積協力金交付事業費補助金

349万円

・ふるさと応援寄附金

551万円

・前年度繰越金

81万8千円

・道路ストック老朽化対策事業債

3890万円

・システム改修等委託料

369万4千円

・野菜産地強化特別対策案件整備事業費補助金の減

△1億6867万5千円

・月見の森植栽整備委託料

61万円

・排水機場操作委託料

240万円

・山徐川改修工事負担金の減

△270万円

・河川災害復旧工事

1000万円

・ふるさと応援基金積立金

551万円

・下水道事業特別会計操出金

1295万円

・農林水産業費県補助金のうち、野菜産地強化特別対策案件整備事業費補助金減の詳細は。

・農業法人計画の選果場の建設及び選果ライン、レインスター及び移植機の導入の事業費を見込んでいたが、計画変更等により事業費の

80%を占める選果場の建設を取り止め、選果ライン、レインスター及び移植機の機器導入のみとなり、事務手続きが市経由でなく直接県から農業法人に対し補助金が交付される流れに変更になったため。

・月見の森植栽整備を業者ではなく、ボランティアと一緒に植樹するようなイベントの計画はあるのか。

・平成30年3月に、みどりの少年団による植樹を計画している。今後もボランティアが参加できるイベント等も検討していく。

・山徐川改修工事負担金減の理由は。

・山徐川は、県の一級河川のため、県において、護岸の改修工事を計画していたが、それを取りやめたため。

・台風21号による南濃町志津地内の堆積土砂の撤去工事について、土砂の量は。

・財務省による災害査定前だが、約500mである。

・月見の里南濃運営特別会計補正予算

歳入の主なもの

・繰越金

147万3千円

・歳出の主なもの

・附帯施設整備工事費

147万3千円

○下水道事業特別会計補正予算

歳入の主なもの

・一般会計繰入金

1295万円

・歳出の主なもの

・公共下水道施設改築更新工事委託料

4370万円

・下水道ストックマネジメント計画業務委託料の減

△4370万円

○水道事業会計補正予算

歳入の主なもの

・他事業による配水管等移転補償金

1820万円

・他事業関連配水管布設替事業

1820万円

・南濃藤沢浄水場水位計更新工事

495万6千円

○職員の給与に関する条例の一部改正

・今回は人事院勧告に基づいた改正であるが、遡及措置を行わないとの説明があった。来年度以降も遡及措

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

・歳入の主なもの

・歳出の主なもの

置を行わないのか。

○来年度以降についても、十二分に検討し、財政状況も加味し判断していく。

○空き家等の適正管理に関する条例

○条例どおり事が運ぶのか。また、どこまで行政が立ち入れるのか。

○個々の事案によって状況は様々であると予想されるが、空き家等対策協議会でも議論を重ねることは勿論、管理は所有者の責任であることを自覚してもらい粘り強く指導していく。

○定住促進住宅条例

○家賃はどのように設定されたのか。

○現在の家賃より安価とし、耐用年数を60年とした場合の維持管理費、また市内の民間賃貸事業者の家賃状況を考慮した。

○人口を増やすための政策として、市外からの入居者に限定することは考えられないか。

○入居対象者は、市内外を問わず住宅困窮者とした。また、市外の方へは、様々

な媒体を使ってPRしていく。

○公共下水道事業南濃中南

部浄化センター電気設備改築更新工事委託に関する協定の一部変更の締結

○当初の協定額2億6959万円に対し、変更後の協定額が1億1640万円。余りにも減額の金額が大きいが、どうしてこの様な結果に至ったのか。

○平成27年度に、日本下水道事業団が今までに実施した実績等を基に、概算工事費の積算を依頼した。この積算金額が、平成28年6月に協定を交わした金額2億6959万円である。その後、業者に発注する際、複数の業者より見積もりを徴収し、一般競争入札により工事を発注した。更に、現場の状況により施工方法の変更等もあり、最終的に1億1640万円の事業費となった。

文教福祉

12月12日

＜付託案件＞

○一般会計補正予算

○介護保険特別会計補正予算

○子育て支援センター条例の一部改正

＜主な質疑＞

○一般会計補正予算

歳入の主なもの

・民生費国庫負担金

2638万7千円

・民生費国庫補助金

153万千円

・民生費県負担金

1318万9千円

歳出の主なもの

・障害福祉費

319万7千円

・海津苑管理費

836万2千円

・保育園費

4800万円

・学校管理費

1006万6千円

・歴史民俗資料館管理費

511万2千円

債務負担行為の追加

・かいづち養老鉄道応援パスポート負担金(期間

平成30年度) 810万円
・通園バス運行業務委託料(期間平成30年度)

1047万2千円

・児童生徒送迎バス運行業務委託料(期間平成30年度)

1252万5千円

・外国語指導助手委託料(期間平成30、32年度)

5960万円

地方債の変更

・子育て支援センター移転整備事業債

補正後1390万円

○債務負担行為の追加の前回比は。

○かいづち養老鉄道応援パスポートは同額。通園バス運行業務委託料は減額。児童生徒送迎バス運行、外国語指導助手委託料は、人件費高騰などにより増額。

○保育園費負担金について、各園への補助金額は。

○(対象となる私立7園ごとの補助額を読み上げたうえで)合計5500万円。

○歴史民俗資料館管理費について、大江収蔵庫を、解体して更地にする費用か。

○そのとおりである。

○大江収蔵庫に保存してある物品は全て処分するのか。貴重な資料があると聞いており、特別展を開いてもらえないか。

○収蔵しているのは、南濃町時代の農機具や旧町が作成した町史約4千冊等がある。基本的には歴史民俗資料館の倉庫への移設が主体となる。

○保育園費の減額について、年度途中で日雇職員が辞めたとの説明だが、辞めたことによる影響は。

○主担任ではないので、人員は補充せずに園長が現場に入り対応をしている。

○子育て支援センター条例の一部改正

○子育て支援センターの施設の概要は。

○床面積は、現在の辛亥子育て支援センター1322㎡に比べ移転先の高須小南舎は228㎡と約100㎡狭くなる。しかし、1日の利用者は約20組であり、支障なく利用できる。また、駐車場も整備する。

決算特別 委員会報告

12月14日・15日

決算特別委員

◎六鹿正規 ○川瀬厚美
浅井まゆみ 伊藤 誠
橋本武夫 松田芳明

付託案件

- 一般会計決算の認定
- フレール平田運営特別会計決算の認定
- 月見の里南濃運営特別会計決算の認定
- 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計決算の認定
- 国民健康保険特別会計決算の認定
- 介護保険特別会計決算の認定
- 後期高齢者医療特別会計決算の認定
- 下水道事業特別会計決算の認定
- 駒野奥条入会財産区会計決算の認定
- 羽沢財産区会計決算の認定

〈主な質疑〉

総務関係

- 平成28年度一般会計
- ◎顧問弁護士への相談件数は。
- ◎28件。
- ◎職員研修は、何回行って、参加者は何人か。
- ◎年間5回で、延べ1698人。
- ◎産業医の詳細説明を。
- ◎法により、50人以上の事業所に対して1人を選任することとなっている。産業医には、職員の健康管理等をお願いしている。
- ◎市長交際費の145万の詳細は。
- ◎232件で内訳は、祝い金2件、会費182件、弔慰金14件、お見舞い1件、激励31件、その他2件。
- ◎固定資産評価審査委員に対し研修を行ったのか。
- ◎外部研修を1回行った。
- ◎市有地保全工事の内訳は。
- ◎高須町の道路改良工事と整地、海西小学校北側借地を返還した際の整地、養老鉄道のパーク・アンド・ラ

イド駐車場整備など。

◎公用車購入7台の内訳は。

◎軽自動車4台、普通車を3台購入。

◎ふるさと応援寄付金の654件は昨年度よりどれだけ増えたか。

◎平成27年度は、291件、金額は545万円で、28年度は、1072万円。

◎ふるさと納税を楽天市場で受付を始めたが、その手数料はどこに上っているか。

◎役務費の手数料116万4787円に含まれている。

◎地方公会計導入支援業務委託料の詳細説明を。

◎新公会計モデルによる財務諸表、財務4表等を新たに作成するための委託料。

◎定住奨励金と同窓会開催助成金の詳細は。

◎定住奨励金は13件、同窓会開催の助成金は7件。

◎養老鉄道関係で総額いくら支出したか。

◎約1億450万円。

産業建設関係

○平成28年度一般会計

◎有害鳥獣駆除事業事務費の内容は。

◎猟友会に対する捕獲実績に対する報奨金259万2千円、駆除委託料として、猟友会34人に対して90万4400円、猟銃等を扱う方

に対する保険として20人に対して8万円。

◎鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の内容は。

◎有害鳥獣の捕獲に対する県の上乗せ分。

◎施設園芸廃棄ビニール処理事業補助金の内容は。

◎事業費の3分の1を補助する。

◎働く女性の職場環境づくり支援事業の内容は。

◎女性のための職場環境づくりを進めることで、女性の雇用を促進させることを目的に、女性専用のトイレ、更衣室・休憩室などの改修費用を事業者に補助。

◎その補助はいくらで何件あったか。

◎2分の1以内の補助で、

上限100万円で5件。

◎女性就業支援事業の内容は。

◎無料職業紹介所を介して、女性を労働者として雇用した市内の事業者は、正規雇用労働者は15万円、非正規雇用労働者は10万円を3カ

月以上勤めることを条件に助成。

◎それは何件あったか。

◎非正規の方が2件。

◎勤労者生活安定資金貸付金の詳細説明を。

◎勤労者に対する生活資金で、4月1日付で、東海労働金庫に預託し、預託金の200万円を原資として、10倍の2千万円まで貸し付けができる制度。

◎工場等設置奨励金の内容は。

◎固定資産税分を奨励金として支払った。

◎土木総務費の中の委託料の不用額の内容は。

◎通学路安全対策事業の関係で用地交渉、用地買収の同意が得られず不用額が発生した。

○平成28年度クレール平田
運営特別会計

Q 年度末の基金残高は。

A 5761万2千円。

○平成28年度月見の里南濃
運営特別会計決算

Q 道の駅テナント棟使用料の内訳は。

A 6店舗の賃料で、1㎡当たり1630円。

Q 空き店舗の対策は。

A コンビニ関係と交渉中。

Q 物産館農産物等売上金の内訳は。

A 物産館が仕入れて販売する野菜の売り上げ等。

○平成28年度下水道事業特別会計

Q 督促手数料の詳細説明を。

A 1件につき1000円で公共下水道は1560件、特定環境保全公共下水道は230件、農業集落排水は280件。

Q 未接続者の戸別訪問は何件か。

A 公共ますを設置した後、3年を経過して、つないでない方に対して戸別訪問を60軒強行った。

教育関係

○平成28年度一般会計

Q 留守家庭児童教室の支援員派遣委託はどこへ委託しているのか。

A シルバー人材センターに委託している。

Q 留守家庭児童教室の臨時職員の賃金はいくらで、職員の数は何人か。

A 890円で24人、夏休みは20人プラス。

Q 受け入れができない児童はいるか。

A いない。

Q 病児病後児保育の年間の利用人数は。

A 200人。

Q 学校教育指導事業の内訳は。

A いじめ対策委員会や学校教育課が主催する会議を含めた事業。

Q 修学旅行補助金と野外活動補助金は1人当たりいくらか。

A 修学旅行が、小学校500円、中学校千円、また野外活動が小中とも700円。

Q 不登校児童適応指導教室

相談員賃金とはこういったものか。

A 市役所内に設けている適応指導教室の指導員の賃金。

Q 要保護・準要保護の児童・生徒は前年度より増えているか。

A 若干減少している。

Q 要保護・準要保護の世帯へ就学前に入学準備金を支給できないか。

A 来年度に中学1年生になる準要保護の対象者に入学準備金の支給を進めている。

Q 職場体験学習補助金は企業等に支払っているのか。

A 傷害保険の加入等、中学校に対して事業費を補助している。

Q 進路指導補助金の内容は。

A 進路指導に係る諸費用で、出願や資料収集等も含めて学校でかかる経費の補助。

Q トライアスロン大会の予算は昨年と同額か。

A 同額である。

Q 東京五輪ボート競技事前キャンプ誘致委員会は何市でつくっているのか。

A 海津市、桑名市、愛西市の3市で構成している。

福祉関係

○平成28年度一般会計

Q 地域支え合い活動支援事業費補助金の内容は。

A 建物の改修に係る経費を石津地区社協と西江地区社協に交付した。

Q この補助金は拠点の整備だけか。

A 運営費には使えない。

Q 介助用自動車購入等は何件で、いくらの助成をしているのか。

A 2件で48万円。

Q 母子・父子世帯は何世帯か。

A 児童扶養手当を受給している方は189世帯。

Q 母子・父子自立支援員は何人か。

A 嘱託職員1人を配置している。状況に応じて家庭相談員(嘱託職員)と連携して対応している。

Q 生活保護で17件の保護廃止と12件の保護停止の詳細説明を。

A 廃止は主に年金の受給によるものと、転出や死亡によるもの。停止は主に長期

入院などによる。

Q 障害児タイムケア事業の利用者は何人か。

A 3人。

Q 利用者が減少している理由は。

A 放課後デイサービスの指定事業者が市内に参入したため。

Q 地域介護・福祉空間整備推進補助金とはどういうものか。

A 「かいさいの華」に導入した介護ロボットに対する補助金。

Q 生活困窮者自立相談支援事業の相談件数は。

A 新規相談件数は95件で内、支援決定をしたケースは4件。

Q がん検診事業の検診率で国の補助率は変わるのか。

A 変わらない。コールリコール(再勧奨)やがん検診手帳を出して勧奨をやっているかなど、それに係る事業経費が補助対象になる。

○平成28年度介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

Q ケアプラン作成件数は多

くないか。

○平成27年度より72件減っている。

○平成28年度国民健康保険特別会計

保険給付費が減額になっているが、国が高額な薬を、安くするようにという話からか。

○薬価等の改正によって減額になった。

○出産育児一時金等繰入金が減額になっているが、出生数は。

○平成27年度が25人、28年度が22人。

○平成28年度介護保険特別会計

不納欠損が減った理由は。

○毎年、法的に処理している不能欠損の件数及び金額が異なり、平成28年度は前年に比べて少なかったため。

最終日(12/20)

20日に定例会を再開した。各常任委員会に付託された案件の審査結果は可決すべきものの、と報告があった。

17議案のうち1議案について討論が行なわれ、採決の結果、「水道事業給水条例の一部改正」は賛成10、反対4で可決した。

そのほかの案件は、全会一致で可決した。

(採決で賛否の分かれたものを下段一覧表に掲載)

討論

議案第110号 水道事業給水条例の一部改正

反対 松田 芳明議員

1. 水がなくては生きていけないという国民の生存権という観点から、安価であるべき。

2. 99%以上の家庭で利用される水道料金は、一種の税であるという観点から、税の値上げに反対。

3. 値上げにより、隣接する東部・北部の市町と比較して、基本料金、超過料金とも2倍以上となることから、市民感情として反対。

4. 人口減少、特に子どもの数の減少が著しい本市において、値上げにより本市に住んでみようとする若い世代がさらに減ると危惧

される。

以上の4点の理由により反対するものである。

反対 松岡 唯史議員

反対理由は二つある。一つは、生活に与える影響が大きいこと。水道料金は生活するために必要な支出で、税金、年金、社会保険料などと同じ財布から出さざるを得ないもの。賃金が上がらず家計が厳しい各家庭において、生活に直撃するものと考ええる。ただでさえ高い水道料金をさらに値上げすることに、抵抗を感じる市民は少なくない。市外から移住しようとする人にとっても、生活コストが高すぎると思うのではないか。人口減少対策からも逆行すると考える。

もう一つは、人口減少社会での水道事業のあり方を描けていないこと。人口減少などに伴う収入減が値上げの一因であるなら、さらに人口減少が進む5年後、10年後の経営をどうするかという市民への説明が抜け落ちているのではないか。

○賛否一覧表(賛否の分かれた事件のみ掲載しています) ただし、飯田議長は採決に加わりません。

5年後にまた値上げでは困る。その場しのぎでなく、抜本的な経営改善や中長期の方針が必要だと考える。

議 案 名	議 決 結 果	政和会・清流くらぶ						市民の声		海津市議会公明党	民の風	幸福実現党	日本共産党	f o r か い づ	会派に属さない議員
		水谷 武博	伊藤 誠	赤尾 俊春	橋本 武夫	服部 寿	里雄 淳意	川瀬 厚美	藤田 敏彦	浅井まゆみ	六鹿 正規	伊藤 久恵	松岡 唯史	二ノ宮一貴	松田 芳明
12/20 議案第110号 水道事業給水条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	×

○議員派遣一覧表(議会会議規則第165条第1項関係)

目的	場所	期間	議員
第279回岐阜県市議会議長会議 議員の資質向上のため	瑞浪市明世町戸狩331-3 ミュージアム中仙道	平成30年2月1日	議長 飯田 洋 副議長 浅井 まゆみ

議会 活動日誌

11月

- 3日(金) 自治功労表彰式
- 12日(日) 消防協会機動演習
- 14日(火) 議会運営委員会
- 18日(土) 青少年育成市民大会
- 21日(火) 全員協議会
- 29日(水) 議会運営委員会



消防協会機動演習



第13回社会福祉大会

12月

- 2日(土) 第13回社会福祉大会
- 6日(水) 第4回定例会開会
- 7日(木) 第4回定例会再開(一般質問)
- 11日(月) 総務産業建設委員会
- 12日(火) 文教福祉委員会
- 14日(木) 決算特別委員会
- 15日(金) 決算特別委員会
- 20日(水) 第4回定例会再開(閉会)
- 27日(水) 議会だより広報編集委員会

1月

- 7日(日) 消防出初式
成人の集い
- 10日(水) 議会だより広報編集委員会
- 12日(金) 議会運営委員会
- 15日(月) 議会だより広報編集委員会
- 18日(木) 議会だより広報編集委員会
- 19日(金) 全員協議会
- 21日(日) 文化財防ぎょ訓練



成人の集い

編集後記

平成29年第4回定例会の編集作業は年末年始を挟み何とかと慌ただしくなったと感じたのは私だけで、他の委員は時間配分もよく、おかげさまで無事、議会だよりをお届けすることができました。

さて、皆さまはどんな新年をお迎えになれましたか。平成30年海津市の幕開けは、1月7日に消防出初式、成人の集いなどの新春を祝う行事から始まりました。

今年一年災害も無く明るい海津市であることと、皆さまがご健康で過ごされるよう、編集委員一同心よりお祈り申し上げます。

なお、皆さまに関心を持ってお読み頂けるような議会だよりができますよう頑張っています。

広報編集委員会

委員長 浅井まゆみ
副委員長 六鹿 正規
委員 二ノ宮 一貴
松岡 唯史
里雄 淳意
飯田 洋

六鹿 正規

市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索